

舩 山 誠 一*

Seiichi MASUYAMA *



日本型資本主義改善についての一考察

Thoughts on Reforming Japanese-style Capitalism

はじめに

1980年代には「ジャパン・アズ・ナンバーワン」としてもはやされた日本経済のパフォーマンスが、バブル経済の崩壊後低迷し、一人当たりの所得が先進国中最低水準に落ち込んでいる。高度経済時代に良く機能した日本型資本主義モデルが、1990年代からのグローバル化・IT化にうまく適応できなかったことが一因だと考えられる。一方で、グローバル化・IT化の進展で資本の国境超越性が極度に高まる中で、それを牽引してきた米国型資本主義モデルが「グローバル資本主義」モデルとして世界を席卷し、日本を含めた他の資本主義モデルに大きな同化圧力を強めてきた。

日本においても、日本経済の不振を打開しようと、グローバル資本主義モデルを取り入れようとする改革が行われてきた。しかし、その改革は不十分であり、また、改革された分野も十分に機能していない。また、モデルとしてきた米国型グローバル資本主義にも格差の拡大、生産性の低下など軋みが見える。本稿の目的は、日本型資本主義はなぜグローバル化・IT化に適応できなかったのか、日本経済はなぜ解決策としての米国型グローバル資本主義をうまく採用し機能させることができなかったのか、米国型資本主義自体に問題が大きいとすれば、日本はどのような国の資本主義を参考にしてどのような資本主義を目指せば良いのか、ということの考察にある。

1. 分析の視点

以下の考察に当たっては、①世界には多様な資本主義が存在し、グローバル資本主義は英米的な特殊なタイプの資本主義であること、②制度補完性が個々の資本主義の性格に強く影響していること、③グローバル化・IT革新が個々の資本主義の競争力に大きな影響を及ぼしていること、という視点を特に重視する。

1.1. 資本主義とその多様性

資本主義とは、生産手段の私有の下で市場取引を通じて利益を上げて拡大再生産を行おうとする経済の仕組みである。社会主義システムのソ連が崩壊し、近年の中国の発展も資本主義と同義語である市場経済制度を取り入れることによって実現したことから、現代の社会では、中国の「社会主義市場経済」などを含めて、すべての経済がなんらかの形で資本主義である。しかし、資本主義システムを含む「社会システムは、個々の社会の歴史的条件、過去の環境変化の経緯、社会の中で行われる実験、政府の介入、異文化との接触」によって規定され则认为られる(青木・奥野 p.321)。換言すれば、個々の国の資本主義システムは独自性を持ち、世界には多様な資本主義が共存している。日本の資本主義システムも欧米のシステムとはかなり異なるし、欧米の資本主義システムも一様ではない。本稿では英米的なグローバル資本主義との対比で日本型資本主義システムの特徴を明らか

*中部大学名誉教授

にする。加えて参考例として、北欧の資本主義システムに触れる。

1.2. 資本主義の制度補完性

前述のように資本主義システムを含む経済システムは、その置かれた歴史環境の下で独自の整合的な発展を遂げてきた。個々の資本主義システムを構成する諸制度は、他のシステムとはかなり異なる場合が多く、それらの諸制度がシステム内で相互に補完的に機能している。これらの諸制度とそれらの補完性の違いが、各資本主義の性格に影響を及ぼしている。

しかし、歴史的初期条件に規定されて異なった制度が成立している経済システム同士がお互いに交流を深めることによって、システムが変化していく可能性も存在する。日本型資本主義を含む多くの経済システムは、圧倒的な影響力を持ってきた英米型の経済システム、いわゆるグローバル資本主義を特に取り入れて変容してきた。ただ、各社会の制度や慣習は慣性を持っているし、補完的に機能しているので容易には変化しないと考えられる（青木・奥野 p.327）。グローバル資本主義の影響は受けながらも、独自性は維持されている。

また、上記のような補完性の存在のために、ある資本主義システムを改善しようとして個々の制度を変えても、既存の他の制度とうまく補完的に機能するかどうかは定かではない。他の経済システムの制度を導入するにあたっては、それを導入することによって制度間の補完性にどのような影響が及ぶのかという配慮が必要である。

本稿においては、日本型資本主義の核となる諸制度がグローバル資本主義の諸制度とどのように異なり、その補完性のありようがどのように異なるかを先ず考察する。補完性の形の違いを示す要素としては、青木・奥野によると、①企業内コーディネーション・システム、②コー

ポレートガバナンス、③政府の企業活動への介入度の違いがある。青木・奥野は、このような補完性の発生・機能をゲーム理論的な履歴効果によって解釈している。ただ、このような補完的な制度が形成される背景に企業などの社会的組織及びその規範のあり方の違いが大きな影響を与えていると考えられる。これらの要素とそれらの間の補完性について英米型資本主義であるグローバル資本主義と日本型資本主義の違いを考察する。

1.3. グローバル化・IT革新の資本主義へのインパクト

1990年代半ばごろからグローバル化、IT革新が進展し、日本型資本主義に大きな衝撃を与えた。特に、①英米型資本主義の普遍化、②企業内コーディネーション・システムへの影響、③グローバル経済圏とローカル経済圏の二極化が重要だと考える。

英米社会の土壌から発達し、独自の性格を持った資本主義システムが、その後産業革命以来の西欧の膨張とともに世界のその他の地域に波及した。この資本主義システムがグローバル化・IT化により、それを牽引した米国の影響で、より原理主義化するとともに影響力を強め、「グローバル資本主義」とも言うべき普遍性を有するに至っている。そのため、実際には西欧の「極めて特殊な文化を背景に持つ倫理や生活様式に規定されている」（水野・大澤 p.9）グローバル資本主義が、別の社会構造を持つ他国の資本主義に強い影響力を及ぼしていると言える。従って、グローバル資本主義の優れた要素を取り入れることによって各国資本主義の発展につながる半面、異質なシステムを導入することによる軋轢・マイナス効果も避けられない。

次に、グローバル化・IT革新は、資本主義の性格に大きな影響を及ぼす企業内コーディネーション・システムの競争力に大きな影響を及

ばしたことが重要である。この結果、部門間での外的ショックに関する情報を共有して擦り合わせる日本型の企業内コーディネーション・システムの有効性が低下して、日本企業の競争力にマイナス効果をもたらした。この点については、以下の2.2.で説明する。

次に、富山が指摘するように、グローバル化の進展によって、グローバル経済圏の産業とローカル経済圏の産業とに二極化しているという認識が重要だと考える。グローバル資本主義の影響は、特に前者に強く及ぶのに対して、後者にはあまり及ばない。しかし、後者は経済全体の中で大きな位置を占めるので、一国の資本主義システムの形成において重要部分を構成する。日本型資本主義を考察するに当たっては、この2つの経済圏の違いをわきまえて行う必要がある。

グローバル経済圏企業は国境を越えて取引される貿易財を産出する製造業、そして大企業が中心であるのに対して、ローカル経済圏企業はサービス産業が中心であり、またほとんどが中小企業である。そして、グローバル経済圏で活動する大手製造業と国内志向の強いサービス産業との間の連関がなくなっている（富山 pp.42-43）。

このようにグローバル経済圏とローカル経済圏への産業構造の二極化が進展したことで、従来のような大企業と中小企業という企業の二分法は有効性を失い、大企業、中小企業を問わずに、グローバル経済圏で生きる企業、ローカル経済圏で生きる企業という分け方の方が実態を表すと考えられる。グローバル経済圏で生きようとする中小企業は、大企業と同様に熾烈な競争環境で勝ち抜く必要があり、ローカル経済圏の中小企業とは性格が異なる。

グローバル経済圏で競争する企業は、グローバル化以前には国内に集中していた開発、生産機能を、比較優位があり、魅力的な市場のある

場所に立地するように海外も含めて分散するようになった。その結果、グローバル製造業においては、大企業が日本に置く機能は、本社・本部機能、研究開発、量産に入る前のマザー工場機能、それにほとんど働く人がいない最先端工場であり、そこでは主に高度人材を正規雇用し、生産性・賃金が高い（富山 p.30）。グローバル競争に勝利した企業は規模の効果から桁違いの生産性を達成し、そこで働く高度人材の所得は極めて高くなるからである。しかし、このような高度人材への需要は量的には限られ、人件費の高い先進国ではこのような企業の国内経済への貢献度も低下していく傾向にある（富山 p.47）。

一方で、ローカル経済圏の産業の多くは、医療、介護、保育などの社会福祉サービス、教育、公共交通などの公共性のあるサービス産業であり、公共性のゆえに政府の規制を受ける部分が多く、グローバル経済圏の産業に比べて競争が緩やかで市場の規律があまり働かない。

このため、生産性の決定要因も両経済圏で異なる。グローバル経済圏の企業は、規模の経済効果を受ける面が大きいのに対して、ローカル経済圏に多い、交通、小売、飲食、そして社会福祉サービスなどの対面型のサービス産業の企業は労働集約的であり、その生産性は、「密度の経済」の影響を強く受ける。地域的拡大によって規模の経済を高めるよりも、地域におけるシェアを上げて地域の顧客との密着度合いを高める方が経済効率を高める。また、ローカル経済圏の企業は、その公共性のゆえに規制を受ける度合いが強いので、その効率性は、市場競争よりも政策デザインに影響される部分が多い（富山 pp.49-50、pp.149-150）。

規模の経済効果が強く働くグローバル経済圏では大企業が支配的地位を占めるのに対して、密度の経済効果が強く働くローカル経済圏では中小企業が多く、生産性・賃金はグローバル経

済圏の産業に比べて低い。この結果、グローバル経済圏の人材とローカル経済圏の人材との賃金格差が拡大している。一方で、密度の経済性の効くローカル経済圏の産業は、空洞化は起こりにくく、GDPや雇用のおよそ7割を占めて経済において重要な位置を占める（富山）。

2. グローバル資本主義と日本型資本主義の制度補完性の比較

グローバル資本主義と日本型資本主義の性格の違いの背景として、それぞれの資本主義を支える諸制度とそれらの間の補完関係が相当に異なるということがある。青木・奥野は、米国型資本主義と日本型資本主義をめぐる諸制度が、それぞれ相互補完的に形成され機能し、独自のシステムとして存在することを、ゲーム理論の観点から説明している。しかし、田中、山本が指摘するように、日本の企業組織構造がイエの共同体を基盤にしていることが、制度補完性の形成に強い影響を及ぼしていることも確かだと思われる。本稿においては、この両面の関わりを考察する。

2.1. 機能的組織対共同体・機能的組織

山本によると、西欧の組織は機能組織（ゲゼルシャフト）であるのに対して、日本の組織は共同体（ゲマインシャフト）の性格が強い。欧米企業の場合は機能集団であり、外部の共同体とははっきり分かれているのに対して、日本企業の場合は、機能集団と共同体の二重構造を呈している。このことが、日本型資本主義のあらゆる側面に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

田中によると、村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎（1979）¹⁾は、日本社会の特質を、①養子制度の大幅な活用、②統合の象徴としての直系の父系による血のつながり（総領）と、具体的な軍事・経営組織にあたる機能的階層構造（一

族郎党・所従等）の分離、③強い自立性、を基本的な特性とする「イエ社会」であるとしているという。同様に山本は、日本社会にはイエ的な血縁関係を擬制した非血縁共同体の形成原理が働いているとする。この点で、中国の血縁社会とは異なる（古田）。華人企業のように血縁関係が支配する企業とは異なり、日本企業は非血縁集団の要素が濃い、西洋の個人主義を背景とした、共同体と機能的組織である企業との分離構造はない。中国のような（人間）「関係」による相互利益・規律が働かず、例えば系列関係のような企業組織対企業組織の関係による相互利益・規律が働く。

日本企業はイエの共同体であるので、大部分の企業には共同体の成員として認められる「正規社員」と成員として認められない非正規社員とが峻別されて存在する。企業は共同体であるから、その成員である正規社員は欧米のように契約によることはなく、当然に終身制であり、何らかの形の年功序列制がある。そして、正規社員は長期雇用の対象となるが、非正規社員はいつでも解雇の対象となる（山本）。

このような構造は、後述の企業内コーディネーション・システムとそれに関連する労働市場、コーポレートガバナンスに大きな影響を及ぼしていると考えられる。

2.2. 企業内コーディネーション・システム

資本主義システムの主役は資本家であり、資本家による投資を実行する企業である。企業活動とその成果は、企業による情報処理・意思決定の効率が決定的な役割を果たす。この企業内コーディネーション・システムは、個々の資本主義システムによって異なった、互いに補完性のあるいくつかの制度によって構成されている。そして、その補完性のありようが、それぞれの資本主義システムの性格を異なったものになっている。

事業の性質により、企業の部門間の高い補完性が重要か、あるいは部門間の競合性が重要かによって、企業内コーディネーション・システムの構造が異なってくる。グローバル資本主義を主導するアメリカ企業は、企業内の部門間の競合性が強く、コーディネーション・システムは分権的ヒエラルキーが優勢である。このシステムの下では、トップの指令によって各部門がそれぞれの部門の個別の情報を基に情報処理を行うが、資本主義の発展にともなってより複雑化した業務を処理するために現場の労働者の知的能力を利用するようになってきている（青木・奥野 pp.51-60）。これに対して、日本の企業内コーディネーション・システムは、部門間の情報共有によるコーディネーションを重視する情報同化システムのタイプに属すると考えられる。アメリカ企業などに比べ個々の従業員の仕事の定義、責任や権限が明確でなく、チーム全体の共同責任が重視され、チームの協調を重視する傾向が強いといわれる（青木・奥野 p.112）。

そして、企業内コーディネーション・システムのタイプと労働市場とのタイプの間に制度補完性が存在する。企業内コーディネーション・システムの違いによって、必要とされる技能のタイプが異なる。米国型の情報分散型のシステムを採用する企業においては、各人が専門的な知識をもって個別に発生する異常事態に対応する必要があるから、専門的な技能（機能的技能）が重要である（青木・奥野 pp.70-71）。そして、必要とされる専門的な技能を反映した明確な職務区分がある。このような労働者は外部労働市場から採用され、これを供給する競争的な外部労働市場が存在する。労働者の評価は各上司によって行われ、専門的な技能は外部労働市場で評価されるため人事部による集中的人事管理は必要でない（青木・奥野 p.138）。

日本のように部門間情報共有型のシステムを

採用している企業においては、企業内で発生する異常事態に対して、さまざまな局面で互いにコミュニケーションをとり協力して問題を解決する能力（文脈的技能）が必要となる。専門的な知識をもった人材よりもその企業に特殊な技能を持ったジェネラリスト的人材が重視される。このため新卒を採用して、入社後に OJT によってその企業に有用な技能を形成することに重点を置く。このため、競争的な労働市場の必要性は弱く、労働市場は流動性を欠く（青木・奥野 p.71）。

このような中で情報共有的な企業内コーディネーション・システムと整合的な企業の人的管理制度が形成され、補完的に機能している。そのようなシステムが求める企業特殊な技能を形成するために年功賃金・昇進・長期雇用関係という、長期就業のインセンティブが働くような雇用システムが形成された（青木・奥野 p.130）。

ただ、このような日本の企業内コーディネーション・システムは、第2次世界大戦中の総動員体制の下で形成された比較的新しいものである。つまり、ゲーム論的な履歴効果によるところが大きいと言える。大戦中の労働力不足に対応して、複数の部門のローテーションによって克服するようになったし、現場で発生した異常事態に対してはできるかぎり現場で共同して対処するという慣習が起こった。また、総動員体制の産業報国会の下で、ホワイトカラーとブルーカラーが対等な企業従業員として位置づけられ、企業の系列関係も、技術的に劣る中小企業は「協力工場」（下請企業）という形で大企業から技術的援助を受けるように組織化されたことで形成された（青木・奥野 p.54, p.309）。そして、このような戦時の経済システムの枠組みは、戦後復興のための統制的運用の必要性から、戦後になっても基本的に維持された。

このように青木・奥野は、このような日本型

の企業内コーディネーション・システムの形成を、主に戦時統制の履歴効果など、ゲーム理論的に説明しているが、実際にはそれ以前からの日本社会の歴史的・文化的背景が作用しているところも大きいと考えられる。日米の企業内コーディネーション・システムの違いに、2.1. で述べた組織構造の違いが反映していることは容易に推察される。即ち、日本のイエ的な共同体的組織の特徴が色濃く反映されていると考えられる。契約により雇用される米国の機能的組織の従業員に対しては、仕事の内容を明確に定義して流動的な労働市場から採用するのが効率的である。これに対して、イエ的共同体的性格が強くて長期雇用が必然の日本企業においては、仕事の内容を明確に定義せずに融通性をもたせ、折り合わせる事が効率的だと考えられる。また、組み立てメーカーと部品メーカーとの間など取引関係にある大企業と中小企業が長期的関係を結んで緊密に連携するという特徴もあるが、これも共同体組織と共同体組織との関係として説明できよう。

このような日本企業の情報共有型企業内コーディネーション・システムは、高度成長時代の環境に適していたと考えられる。青木・奥野によると、部門間の補完性が高い領域では、部門間のコーディネーション（折り合わせ）がより重要になるために、部門間の共通情報に重点をおいたコーディネーション・システムがより効率的である。逆に部門間の競合性が補完性を上回る領域では、各部門の差異化された情報に基づいた専門的情報処理能力に重点をおいたコーディネーション・システムの方が効率的である（青木・奥野 pp.51-60）。高度成長時代の先端分野は鉄鋼・電機・石油化学など重化学工業が中心であった。このようなタイプの産業は、市場を通じた協働よりも大組織内部での連携が中心であったからである（田中 p.212）。いわゆる折り合わせ型技術が中心である自動車産業に

おいても、このような企業内コーディネーション・システムが効率的であった。しかし、グローバル化・IT化の進展によって、このようなシステムが問題を生じたり、競争力を低下させたりしていることに関しては4.2.1. で述べる。

2.3. コーポレートガバナンスの仕組み

資本主義システムにおいては、市場において付加価値を創出する企業の経営をいかに効率化させるのかが大きな課題となる。会社法上は、企業の所有者とその委託を受けて会社を代表して経営する経営者に一種のプリンシパル・エージェント関係が発生するので、経営者の利益相反を防ぐために、株主がいかに経営者をコントロールすべきかという狭義のコーポレートガバナンスの課題が存在する。（青木・奥野 p.183）。広い意味でのコーポレートガバナンスとは、株主、貸手、従業員、関連企業、顧客などの企業のステークホルダー間の経営にかかわる権利と責任の構造を意味する。さらにより広く考えれば、企業経営者は、資本市場の規律、製品市場の規律、労働市場の規律という市場の規律を受ける（富山 pp.191-192）。

市場経済が貫徹する米英型のグローバル資本主義の下では、狭義のガバナンスである、株主によるガバナンス機能を極度に重視する。原材料、労働、資本などの他の生産要素に対する支払いはすべて完全競争市場で行われると考えられるので、株主以外のステークホルダーは市場取引で既に満足を得ていると考える。従って、株主に帰属する純利益の最大化が、即、社会的に見た企業の価値の最大化をも意味すると考える。

しかし、企業は社会の公器でもあるので、多様なステークホルダーに配慮した、より広義のコーポレートガバナンスを重視するシステムが存在する。日本のコーポレートガバナンスも、従業員を始めとしてより広義のガバナンスを志

向する傾向があった。

米英型のグローバル資本主義においては、資本調達（事前的）・調達後の企業経営（中間的）・解散（事後的）という各段階のモニタリング活動が、それぞれ特定のモニタリング機能に特化した多様な金融機関に分散されている。事前的モニタリングに関しては大企業—投資銀行（債券引受）、ベンチャー企業—ベンチャー・キャピタル、中小銀行—商業銀行、といった対応関係が見られる。中間的モニタリングの直接的な役割は取締役会が担うが、その取締役会自体が、大株主やファンド・マネージャー、ディーラー、債券格付機関、さらには企業乗っ取り屋などからの資本市場を通じて直接・間接のモニタリング圧力に服する。事後的モニタリングに関しては、他の金融システムにおけるのと同様である。証券市場を通じたモニタリングのウェイトが高い（青木・奥野 pp.231-232）。

そして、米英型のグローバル資本主義のガバナンスにおける株主による経営者コントロールは、コーポレート・コントロール（強制的企業買収）の市場の存在によって最終的に果たされる。このことがグローバル資本主義の最大の特徴となっている。企業経営が非効率的であると株価は低下する。すると外部投資家は、株式市場で株式を買い占めてその企業を乗っ取り、株主としての発言権を行使して経営者または取締役会を入れ替えて企業経営を効率化させて、それがもたらす株価上昇の利益を得ようとする（青木・奥野 p.185）。このような牽制あるいは実行によって、企業経営が改善するという考え方である。

このようにグローバル資本主義システムにおいては証券市場の役割が強いのにに対して、日本型資本主義システムにおいては、従業員などを含めたより広義のガバナンスが重視される傾向があり、金融市場においては銀行が中心的な役割を担ってきた。そして、銀行の中でメインバ

ンクが主導的役割を果たしてきた。このようなガバナンス・システムは、企業内コーディネーション・システムと同じく、戦中に形成され、戦後に継承されたものである。

メガバンクが主導する銀行システムは、事前的・中間的モニタリングを行い、企業の財務状態が良いときには経営者に企業経営の自由度を与え、財務状態が悪くなれば企業組織の解散を含む厳しいペナルティを課すというかたちでガバナンス機能を果たしてきたと考えられる。このようなガバナンス・システムは、企業組織が文脈的技能に依存し、その結果長期雇用慣行が確立している状態では、組織解散のペナルティ効果が大きくなるので、効率的に機能する（青木・奥野 pp.204-205）。日本の部門間情報共有型企業内コーディネーション・システム、長期雇用慣行と補完的に機能していると言える。

このように事前的モニタリングと中間的モニタリングがメインバンクに統合されていたことが、高度成長期の日本経済の状況に適合するガバナンス機能を提供したと考えられる。当時の重化学工業主導の発展は欧米で確立されていた技術を基にしていたために不確実性が小さく、企業とメインバンクを中心とする銀行との間の情報の非対称性が比較的小さかったからである（青木・奥野 pp.234-235）。しかし、このような銀行中心のガバナンスは、一方では、株主の利害を直接的に反映しないので、資本効率を軽視する傾向もある。銀行の関心は融資の拡大と返済であって、資本効率ではないからである。また、長期投資プロジェクトや新興企業などのリスクの高い事業には、十分な資金を迅速に提供できない傾向がある。

このようにメインバンク主導の銀行によるガバナンスは、日本的な企業内コーディネーション・システムと補完的に機能して、高度成長を支えた。しかし、その後の環境変化の下で十分に機能しなくなり、米英型の株式市場を中心と

したガバナンス・システムを取り入れる動きも見られた。しかし、それが円滑に行かずにガバナンスの空洞化が生じている。

以上のような株式市場を通じたガバナンスの議論は、主としてグローバル経済圏の大企業には当てはまるが、ローカル経済圏の大半を占める中小企業には当てはまらない。中小企業が多いので、そのパフォーマンスは経営者の能力に依存するところが多く、経営者に対するガバナンスの重要性が高い。しかし、非上場企業がほとんどであり、資本市場のガバナンスとはほとんど縁がない。金融的にはローリスク・ローリターンのタイプの企業が多く、商業銀行、とりわけ地域金融機関とマッチする。地域金融機関によるガバナンスが働く可能性が高い（畠山 pp.218-219）。前述のように、米国においても中小企業へのガバナンスは商業銀行が果たしている。

加えて、このような金融市場によるガバナンスにおける欧米企業との違いのほかに、日本企業がイエの共同体であるということが、日本企業のガバナンスに強い影響を及ぼしている。日本のイエ的共同体の企業は、企業を機能組織、即ちモノとしての売買はなじまない。近年まで、日本における企業買収はほとんどなく、従ってコーポレート・コントロール市場によるガバナンスは機能しなかった。また、このようなイエ的組織で構成される社会の秩序は、法律などのルールよりも共同体から排除されることのペナルティや組織構成員の倫理観で守られる傾向が強い。

共同体の縛りがあることが経営者を含む社員の行動に規律をもたらしてきた。今日のイエ的共同体の企業の原型は徳川時代の藩であるが、その藩は金融市場の規律を受けており、その存続は経済的自立にかかっていた。そのためには「資本の論理」に基づいて藩が利潤を生む必要があった。そして、資本の論理から赤字になっ

た企業が倒産することは当然とみなされた。その後の明治時代においても、倒産はあくまで経営者の責任であって政府の責任ではないという考え方が共有されていたという（山本）。

また、藩の経営の精神的基盤であった武士道精神においては「忠誠と反逆の論理」が存在して、トップに対する受け身な服従、従順ではなく、トップがその地位にふさわしくない時にはそれを諫めて主君と争うことが認められていたという（田中（pp.123-124）による丸山眞男（1998）『忠誠と反逆』の紹介）。このような伝統は、今日の企業における、従業員や取締役の反乱による社長交代につながっている。

また上記のように、イエの共同体規範が働く日本社会において利潤を生むことは肯定されて「資本の論理」が働くが、その受益者は個人ではなくてあくまでも共同体である点で、欧米の個人とも中国の家族とも異なる。そして、資本の論理に基づいて藩が利潤を上げるのは、あくまで共同体としての藩全体のためであり、自己の利潤の追求は認められなかった。このような、資本の論理を追求する一方で、「資本の論理」の上に「資本の倫理」が存在する必要があることが、武士階級だけでなく町民にも周知徹底されていたという（山本）。このことを反映して、米国や中国の企業不祥事は個人の利益を目的としたケースが多いのに対して、日本の場合は、隠蔽工作など共同体の利害を目的としたケースが多い。

しかし同時に、このような共同体の縛り、企業倫理に依存した企業ガバナンスにおいては、資本の論理、企業倫理が弱まったり、資本の論理に対して共同体の論理が過度に優先されたりしたときに、企業ガバナンスに問題が生じる危険性が存在する。共同体あるいはその成員の雇用の維持のために不採算事業を整理できないことがある。また、社会的な倫理よりも共同体の維持・調和の論理が優先し、不祥事が発生し、

それが隠蔽されることにつながりかねない。

2.4. 政府企業間関係

米英型資本主義においては市場の「見えざる手」の調整作用への極度の信頼から、市場への介入を極力排することが望ましいとする考え方が強い。市場が円滑に機能するために、人間関係による恣意的な政策運用は排され、ルールが重視される。ただ現実には、米国においてはロビーイングを通じて政治的意思決定システムに利害関係者が介入できる余地が欧州、日本に比べて格段に大きく、ルールの決定過程に利害関係者が強い影響を及ぼす可能性が高いという問題点が存在する。結果的に、大企業や富裕階層の利益が優先されがちである（Fukuyama 2011, 2014）。

日本型経済システムにおいては、政府の経済への介入度が高いのが特徴的である。日本の政府のタイプは、欧米に比べて司法プロセスの有効度が低く立法と行政の統合度が高い「関係依存型政府」である。行政府の各部局の管轄は縄張りによって厳密に区分けされ、各部局と管轄内の民間企業・事業者団体間で長期的関係が形成されている（青木・奥野 p.258）。

このような関係依存型政府は、企業内コーディネーション・システム、ガバナンス・システムとともに戦前、戦中からの歴史的経緯を経て形成され、戦後に継承された。戦前における重化学工業の拡大の過程で1920年代の金融恐慌およびその後の世界同時恐慌の経験が契機となり、政府による経済政策運営において次第に民間への介入色が強まっていった（青木・奥野 p.204）。そして、戦中における総動員体制の下で政府による民間への介入はさらに徹底された。

日本の関係依存型政府は、効率と並ぶ資本主義のもう一つの課題である連帯性の問題にも、このような政府企業関係を活用して取り組

んだ。所得再分配に関しては、個人に対して直接分配する代わりに、低所得地域の特定のタイプの企業、低所得の人が主に勤める中小企業を支援するというやり方である。1970年代に入って地域間の産業格差が顕在化すると、田中角栄元首相による列島改造計画によって、地方の公共事業を拡大した。これはバブル崩壊頃まではうまく機能した（富山 p.33）。また、大企業を中心とした長期雇用制度の下で、健康保険や年金のような社会保障も、国が直接給付する代わりに企業が受け皿となり、内部の共助メカニズムを働かせるような制度が整えられた（富山 p.34）。

このような関係依存型政府は、先進国へのキャッチアップに各部局の目標が統一されていた高度成長期には、市場の非効率化、縄張り行政などの弊害があまり出ずに、経済発展に貢献する面が強かった。また、高度成長の下で衰退産業において発生した社会的弱者の救済を、官僚組織を通じた多元的な調整によって円滑に行って、ショックを緩和するというメリットもあった（青木・奥野 p.265）。

しかし、関係依存型政府によるルールの軽視は、市場の効率性を阻害する危険性も高い。また、行政の縄張りの下での管轄業界との長期的関係があるため、新規参入や消費者利益が阻害されるという既得権擁護の傾向があり、産業構造転換を阻害する可能性もある。

2.5. 高度成長期における高パフォーマンス

グローバル資本主義モデルとはかなり異質な日本型資本主義は、高度成長時代までは高いパフォーマンスを実現した。この背景としては、IT化以前の情報技術環境においては、企業内コーディネーションにおいて日本的なシステムが優位性を持っており、それに関連する諸制度の補完性が好循環を形成していたことが大きい。また、人口増加、安定的成長環境の下で、

大きな組織再編の必要性がなかったことから、環境変化への適応能力の不足、その背後にあるという経営能力の弱さという欠陥が露呈しなかったこともある。

3. グローバル資本主義の米英社会的特徴

このように経済システムは補完性を持ち、従って経路依存性、履歴効果を持つので、西欧の土壌ではぐくまれたグローバル資本主義は西欧社会・文化・歴史の影響を強く受けている。2.の制度補完性の議論の中で、その特徴がかなり明らかになったが、米英社会を背景とするグローバル資本主義のその他の特徴を以下に述べる。

3.1. 市場取引を基盤とした効率・拡大志向

市場メカニズムによる効率主義と西洋の拡大志向を背景とした成長志向がその特徴となっている。水野は、経済的果実を取得・蓄積・拡大するという西欧の「蒐集」概念が資本主義の特徴をなしているという（水野・大澤）。この概念は必然的に拡大志向をとまう。そして、蒐集を最も効率的に行うのが市場取引である。英米に起源を持つグローバル資本主義は効率性を重視し、これを実現するための商品市場、労働市場、資本市場などの「市場」を極度に重視する。そして、近年では「市場を極限にまで自由にすることが自由と社会の繁栄につながる」という「市場万能主義」の信念となり、また、資本市場においては株主によって所有され取引される企業の経営者の役割は、株価を最大限に高めることであるという「株主至上主義」をもたらしている（原 p.158）。

3.2. ルールによる信用の担保

「信なくば立たず」という言葉があるように、経済的取引には信用が必要である。資本主義システムの維持発展も信用の確立に依存する。こ

の信用を担保するのは、人間関係かルールである。歴史的経緯から「法の支配」の伝統がある欧米社会において他の社会に比べてルール志向が極めて強い。市場取引における契約が重視される。このような法治主義は、政治の発展の重要な要素であるが、経済的発展にとっても同じであり、近代の世界における欧米の突出した経済発展を支えた重要な要素であった（Fukuyama 2011, 2014）。資本主義の主役は資本家で、投資先は会社であり、会社のグローバルな活動を法律によって守る必要がある。人間関係による信用に基づく取引はその範囲が限られるのに対して、ルールに基づく市場取引はその範囲を大きく広げることによって資本主義経済の発展に大きく貢献した。このようなルールの貫徹は、グローバル資本主義の優位性の主要な要素でもある。

3.3. 商品の差異化と中心・周辺の枠組み

市場取引において利益（超過利潤）を得るためには、商品のなんらかの「差異化」が必要である。差異とは、売り手と買い手の情報の非対称性を意味する。資本主義が存在するためには、新技術の開発、新製品の導入、新市場の開拓などによって差異を発生させ、そこから利潤を生み出すことが絶対的に必要であると言える（田中 pp.3-33）。

そして、西欧の拡大志向の資本主義は、歴史的に、この差異化を持続するための「中心・周辺」という枠組みの形成・維持と関わってきた（水野・大澤 p.86）。周辺のフロンティアを継続的に拡大することによって中心の高利潤率を確保して継続的に拡大発展しようとする、中心を潤すために周辺を必要とするシステムである。西欧は、自らを中心として周辺である開発途上国において価値のある資源を蒐集して中心で売って利益を上げたり、技術などの面で優れた本国の商品を周辺の途上国で売ったりする

ことによって利益を上げてきた（水野・大澤 pp.18-19）。このような枠組みの下で、中心と周辺の所得分布は圧倒的に中心に有利であり、「15%対85%の法則」が成立してきたという。18世紀後半に起きた動力革命以後、高所得国（一人当たり実質 GDP が世界平均の倍以上）の世界人口に占める割合は15%で安定してきたという（水野・大澤 pp.24-25）。

このような中心・周辺の枠組みは、必ずしも地理的な範囲に止まらない。水野は、米国に与っての周辺は、米国西部、南米、アジアであり、最近ではIT・金融であると言う。IT・金融技術によって、差異化状態、すなわち情報の非対称性を生み出すというやり方である。そして、水野・大澤は、ITそして金融の主導するグローバル化とは西欧の根本思想である「蒐集」のための最後の、しかも究極の手段であると見る（水野・大澤 p.304）。近年の中国市場の開放は、このような中心・周辺の枠組みの下での展開の中で大きな位置を占めている。

3.4. 海軍力による安全保障

広大な地域に展開するグローバル資本主義の市場に法の支配を及ぼし、主要プレイヤーである企業を守るためには、その背後に暴力的な実力を必要とする。水野・大澤によると、グローバルな資本主義システムは、海洋国家の覇権によって「海」を支配するよって守られる。機動性のある海軍力を戦略的な拠点に配置することによって広域の制海権を握る方が、大規模な軍事力を支配地域に配置して「領土」や「民族」を支配するよりは、ずっと効率的で安上がりのシステムであるからである（水野・大澤 p.107, p.155）。例えば、アジアにおけるグローバル資本主義システムは、かつては英国艦隊が、そして現在はアメリカの第七艦隊が支えてきた。

3.5. 社会的連帯・環境の軽視

人間は生物であり、社会を構成している。したがって、人間が構成する資本主義はこの要素から逃れられない。自然環境と調和して生物としての人間の存続を確保し、社会の安定を維持することによって、資本主義システムの持続が可能となる。アダム・スミスが考えたように、資本主義システムは、野心・市場競争が倫理観によって制御されることによって社会の秩序を維持し、繁栄することができる。また、ウェーバーが観察したように、資本主義の初期の形成に貢献したカルヴィニストは、強い宗教的倫理観を抱き、そのもとに行動した（田中 pp.36-40）。

しかし、米国が主導するグローバル資本主義では、この生態的、社会的視点が著しく軽視され、機械論的になっている。ウェーバーが観察した当時のアメリカ社会は、既に宗教的倫理観を喪失し、物質的な富の追求姿勢を露にしていたという（田中 pp.39-40）。市場取引を通じて経済を効率化するという自体は、極めて有効だと考えられるが、グローバル資本主義において、その市場重視が行き過ぎて原理主義的になり、現実の人間、社会から遊離して非現実的になり、様々なマイナス面が目立ってきている。

ダーウィニズム的淘汰思想による適者生存の考えと結合し、市場競争における勝者が多くのパイを受け取り、敗者である貧窮者に富を分配する必要はないという考え方が強い。このような考え方は、かつては欧州による植民地支配を正当化したし、今日のグローバル資本主義の背景に存在する。

しかし、人間が利己心に基づいて行動するという前提は、人間のある側面を示しているに過ぎず、実際の人間の行動ははるかに複雑である。動物学者のドウ・ヴァールは、グローバル資本主義において再分配に否定的な考え方の背後にある人間が利己的生き物であるという前提は、

動物の世界の実態とは異なり、動物である人間の本性と矛盾するものと主張する。彼によると、動物はその仲間が生命の危機などの困難な状況にある時に仲間を助けようとする「共感」の本能が存在すると言う。固体ごとに自己を守ろうとするよりも、集団で連帯して行動した方が、種を保存する可能性が高いからである。神野によると、アダム・スミスも、『道徳情操論』のなかで、人間の本性が共感であると述べているが、19世紀末に誕生し、今日のグローバル資本主義に理論的支柱を提供している新古典派経済学は、このアダム・スミスの学問体系から共感部分を外し、利己心の面に集中したものであるという（神野 p.4）。

このように、英米型のグローバル資本主義には、共感に基づく「連帯」を軽視する傾向が強い。このことが格差の拡大をもたらし、経済の基盤となる政治の不安定化を招いている。

このような機械論的な思考を背景に、米国の資本主義は金融資本主義化し、短期志向を極度に強めている。また、単純化された金銭的パフォーマンス指標を重視するようになった。経済に関しては、国内総生産（GDP）であり、企業に関しては内部投資収益率（IRR）、株主資本利益率（ROE）、時価総額である。強欲資本主義の下で投資家によって、このような指標に極めて高い水準が設定され、企業経営者は、それを達成することに強迫観念を抱くようになり、そのために短期的成果を上げるように努めるようになった。富山は、持続的な成功を収めている世界のグローバル製造業の業績推移を分析すると、売上高利益率10%以上、株主資本利益率10%以上、売上成長率10%以上という特徴が浮かび上がるとする（富山 p.73）。その結果、企業の本質的な競争力や長期的成果が軽視されるようになった。

3.6. 日本型資本主義の特徴

このようなグローバル資本主義の特徴に対応する日本型資本主義の特徴は以下のようなものである。

第1に、ルールに関しては、中国のような人間関係を重視する社会に比べれば、それを重視するが、欧米ほどは重視しない。イエ的な共同体が中心となる日本社会に関しては、共同体の縛り、倫理が果たす役割が大きい。イエ的共同体組織で構成される社会においては、社会構造の中に契約という概念がないので、ルールが軽視され、「話し合い」絶対という精神構造になる（山本）。

第2に、商品の差異化に関しては、その意識は低い。特に、戦後の高度成長期に米国企業の模倣による規格大量生産を志向する企業が大半を占めるようになって、この理解が不足するようになっていく。規格大量生産の商品のコスト、品質・技術的機能の差異化に関する志向は強いが、マーケティング面での差異化への理解・志向はとても弱い。中央・周辺の認識・志向に関しては、戦前のアジア支配は、西欧を模倣して中央・周辺の関係を作り出そうというものであったが、戦後においてはアジア市場との関係で同様の構図が志向された。

第3に、海外市場、特にアジア市場では、市場ルールの実効性から大きなメリットを受けてきたが、これを支える安全保障は米国に全面的に依存している。しかし、このことの認識は、特に経済界においては、十分ではなかった。

第4に、社会的連帯に関しては、結果的に見ると、グローバル資本主義を牽引する米国に比べては重視するが、欧州諸国に比べると、所得の再分配を重視していない。この面に関しては、4.1.3. でより詳しく触れる。

4. 日本型資本主義の機能不全

このように戦後の高度成長期には日本型資本

主義を構成する諸要素が補完的に働き、日本経済は高いパフォーマンスを実現したが、高度成長期が終わり、また少子高齢化の問題が深刻化の中で、日本型資本主義が機能不全状態に陥っている。その状況と背景について、以下に2.の制度補完性との関連で考察する。

4.1. 日本経済の機能不全

日本経済は、グローバル化・IT革新が重なった1990年代以降、生産性の上昇率が他の先進国に比べて低かった結果、所得水準が先進国中最低水準に落ち込み、所得格差が拡大し、本

稿では触れないが、大幅な財政赤字に表れているようにマクロ均衡を欠くようになっている。その大きな原因に、グローバル化・IT革新に対応した日本の産業構造の転換が遅れていることがある。

4.1.1. 生産性の低迷

図表1に見るように、日本の1人当たり実質GDPの成長率は、日本のバブル崩壊後の経済低迷と1990年代以降、他の主要先進国に比べて低迷している。その結果、図表2に見るように、1人当たり実質GDPの水準も先進国の中

図表1 主要先進国及び北欧諸国の一人当たり実質GDPの年増加率（2011年購買力平価ベース）

（単位：％）

	1990年/1980年	2000年/1990年	2010年/2000年	2016年/2010年	2016年/1990年
米国	2.4	2.2	0.7	1.3	1.4
ドイツ	2.0	1.6	1.0	1.3	2.1
カナダ	1.4	1.8	0.8	1.0	1.2
英国	2.8	2.1	1.6	1.2	1.4
フランス	2.0	1.7	0.6	0.5	1.0
日本	4.1	1.1	0.6	1.1	0.9
イタリア	2.4	1.5	-0.1	-0.1	0.4
韓国	8.6	6.0	3.9	2.4	4.3
デンマーク	2.1	2.3	0.4	0.7	1.2
フィンランド	2.7	1.9	1.4	-0.2	1.2
ノルウェー	2.2	3.1	0.4	0.4	1.5
スウェーデン	2.3	1.8	1.5	1.4	1.6

（出所）図表2を基に計算。

図表2 主要先進国及び北欧諸国の一人当たりGDPの推移（2011年購買力平価ベース）

（単位：米ドル）

	1980年	1990年	2000年	2010年	2016年	年間実労働時間 (2014年)
米国	29,277	36,999	45,964	49,308	53,417	1,790
ドイツ	26,246	32,067	37,646	41,694	44,924	1,371
カナダ	27,328	31,411	37,500	40,667	43,063	1,706
英国	20,605	27,077	33,338	36,609	39,335	1,674
フランス	25,059	30,421	35,975	38,054	39,257	1,482
日本	20,338	30,362	33,875	35,883	38,221	1,729
イタリア	24,546	30,969	36,085	35,485	34,145	1,719
韓国	5,084	11,633	20,757	30,352	34,986	2,124
デンマーク	26,782	32,842	41,185	42,824	44,722	1,458
フィンランド	21,950	28,689	34,574	39,541	39,186	1,643
ノルウェー	34,860	43,270	58,651	62,790	64,358	1,427
スウェーデン	24,482	30,775	36,911	42,889	46,140	1,611

（出所）GDPはIMF World Economic Outlook Database 2017。
労働時間は労働政策・研修機構『データブック国際労働比較2017』

で最低水準に落ち込んでいる。労働時間は韓国、米国よりは短い、欧州諸国よりかなり長いので、労働生産性は欧州諸国に比べてさらに低いことを示している。

先進国の中で、北欧諸国の生産性・所得の伸びと水準が比較的高いことが注目されるが、北欧諸国の状況に関しては、参考例として5. で説明する。

4.1.2. 所得格差の拡大

このように日本は生産性、所得が主要先進国に比べて低いだけでなく、所得格差も相当に大きくなっている。図表3に見るように、所得格差を表すジニ係数は、グローバル資本主義を牽引する米英よりは低い、欧州諸国に比べて高

い。特に北欧諸国の所得格差が低いことが目に付く。日本型資本主義は、効率性が低いだけでなく、社会的連帯性に関しても低い水準にあることを示している。

所得格差の背景にあるのは、まずはグローバル経済圏企業とローカル経済圏企業との間の成長力格差である。グローバル市場と結びついて成長することができる大企業・製造業と、国内市場をターゲットとする中小企業・サービス業の生産性格差が大きい（水野・大澤 p.258、富山）。これを反映して、図表4の企業規模賃金格差に見るように、日本の大企業と中小企業との賃金格差は、米国と同じぐらいだが、欧州諸国に比べて極めて大きい。

また、バブル経済崩壊後の経済の低迷下で、

図表3 ジニ係数の国際比較

	ジニ係数	年		ジニ係数	年
米国	0.39	2015	韓国	0.30	2015
英国	0.36	2015	ドイツ	0.29	2014
日本	0.33	2014	スウェーデン	0.27	2014
イタリア	0.33	2014	フィンランド	0.26	2015
カナダ	0.31	2014	ノルウェー	0.26	2014
フランス	0.30	2014	デンマーク	0.26	2014

(出所) OECD Income Distribution Database

図表4 賃金格差関連指標

(単位：%)

	正社員に対する パート従業員の賃金	企業規模賃金格差 (注1)	男女賃金格差 (注2)	男女勤続年数格差 (注3)
日本	56.6	67.2	72.2	69.6
米国	n.a.	58.4	81.1	93.0
英国	71.0	111.1	81.3	94.9
ドイツ	72.1	71.0	81.3	91.7
フランス	86.6	n.a.	84.5	101.5
イタリア	73.4	n.a.	n.a.	n.a.
スウェーデン	82.2	n.a.	88.0	103.8
デンマーク	79.0	110.5	n.a.	n.a.
韓国	n.a.	n.a.	64.8	64.8

(注1) 従業員数1,000人超企業の賃金に対する従業員30～99人の企業の賃金の比率

(注2) 男性賃金に対する助成賃金の比率

(注3) 男性の勤続年数に対する女性の勤続年数の比率

(出所) 労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2017』

企業経営者は利益を維持・増加するために雇用者報酬の削減を図り、その手段として報酬が高く雇用が固定的な正規雇用の割合を減らし、報酬が低く雇用が流動的な非正規雇用の割合を増やして対応した。日本の勤続年数による賃金格差は、表には示していないが、他の先進国に比べて極めて大きい。そして、日本のパート従業員の正社員に対する賃金比率は、他の先進諸国に比べて異常に低い（図表4）。そして、非正規雇用者の圧倒的に大きな部分は女性である。同じく図表4に見るように、日本の男女賃金格差は、韓国とともに、他の先進国に比べて極めて大きい。このように日本の男女賃金格差が大きい原因は、非正社員比率が高いこともあるが、後述のように女性の雇用が生産性の低い職種に偏っていることによる男女間の生産性格差にもある。

4.1.3. 産業構造転換の遅れ

グローバル化、IT革新は産業構造の大きな転換を迫ってきた。これに対して日本における産業構造の転換が米国、中国のみならず他の先進国に比べても遅れており、生産性向上を阻んでいる。日本企業の整理統合が進まず、整理統合が進んだ海外企業との競争に敗れてきた（舩山 p.66）。藻谷は、企業が「飽和市場からの撤退と、新市場の開拓」によって「賃上げできるビジネスモデルを確立」できなかったことが日本経済のデフレ脱却を阻んでいると見る（藻谷等 pp.270-271）。

特に、先進国における生産性の向上に大きく貢献してきたITの活用が、日本において十分に実現してこなかったことが大きい。この背景としては後述のように、部門間の相互依存関係を競争力の源泉としてきた日本企業の組織構造、旧来産業から新規産業への労働移動を阻害する固定的な労働市場、新興企業への資金供給に柔軟性を欠き非効率な企業の退出に関して

十分にガバナンス機能を発揮できない銀行中心の金融システム、既存産業・企業を擁護する傾向の強い関係依存型政府の存在などが挙げられる。端的には、高度成長時代に適した日本の相互補完的制度が、産業構造の転換期にはマイナスの影響を及ぼしたと言えよう。

また、先進国の中で対内直接投資比率が極端に低く、外国企業の貢献度が低いことも産業構造の転換を遅らせたと考えられる。グローバル化、IT化に適応して産業構造を転換させるためには、新しい知識、企業組織を保有する外国企業が参入し、我が国企業との競争を増大させることが有効である。しかし、我が国の国際的に見て異常に低い外資比率により、このようなメリットを享受できていない。

4.2. 機能不全の背景

機能不全の背景としては、高度成長期の複雑性の低い環境下での経済発展を支えた日本型経済資本主義の補完的關係が、グローバル化・IT化が進展して産業構造が急速に変化する新しいより複雑な環境には、逆にマイナスに働いてきたことが挙げられよう。ただ前述のようにグローバル経済圏とローカル経済圏とで実態が大きく異なる。

4.2.1. 部門間情報共有型コーディネーション・システムの不適合化

90年代以降のIT技術の発展により製品開発・生産プロセスのモジュール化が進展すると技術の補完性が弱まり、企業内および長期的関係にある社外企業との間で情報を共有して招き合わせを行う日本型の企業内コーディネーション・システムが優位性を失い、逆に多くの領域で不利になった。部品などは長期的取引関係にある企業を中心に購入するよりも外部の業者から調達した方が効率的になったからである（青木・奥野 p.56、pp.64-65）。その結果、大手メ

ーカーが系列の下請け、孫請けメーカーを垂直統合する構図も縮小した（富山 pp.52-53）。

ITを活用するにはそれに適した組織への再編が必要であるが、従来の制度補完性の強さのためにそれが進まなかった。そのことから電子産業を中心に日本の産業が国際競争力を低下させることになった。また、ボトムアップ型で意思決定に時間のかかる日本型企业内コーディネーション・システムは、グローバル化による競争の激化、IT革新による製品ライフサイクルの短縮により意思決定の迅速性が求められる中で、その脆弱性を露にした（田中 p.101）。

4.2.2. 労働市場の硬直性

旧来型産業からITなどの新規産業への産業構造の急速で大々的な転換を促進するには、①ITなどの新規産業に適応した組織への再編、②旧来産業からITなどの成長産業への労働力移転が必要である。我が国の長期雇用を前提とする固定的な労働市場の存在は、この両面において制約的に働いた。また、このように労働市場が流動的でないため、解雇された労働者の再雇用が困難であり、このことから雇用調整に関しては最終的手段であるという社会的規範が我が国に存在することも解雇を制約している。日本のイエ的共同体である会社組織の下では、この社会規範は主に正社員に適用される。このため、グローバル経済圏で競争力を失って業績不振に陥った日本企業は、正社員の雇用を守りながらコストを削減するために派遣労働者依存を深めた。このようなやり方は抜本的な組織の整理統合・再編と成長産業への正社員の移動をともしないで、本質的な競争力の強化と産業構造の転換に結び付かない。

ただ、このような労働市場の流動性の問題は、グローバル経済圏に当てはまり、ローカル経済圏の労働市場の流動性については問題がないと、富山は言う。ローカル経済圏での雇用は、

大企業のような長期雇用ではなく、仕事内容、労働時間、勤務地が概ね限定される「ジョブ型」であり、流動性への制約はほとんどないからだという（富山 p.197）。

生産性を上げ売り上げを拡大するためにイノベーション活動を促進したり、マネジメントの質を高めたりするためには、多様な人材の知恵が重要である。日本企業のマネジメントの弱さの原因の一つとして、その多様性が欠けていることが挙げられる。しかし、日本企業のようなイエの共同体組織は、当然その外にいる人を構成メンバーとして遇しないから、多様な人材を活用するには不向きな傾向がある。新卒入社の子内生え抜きしかトップになれない企業が多いのは世界的にも異質である。華人にとっての「外人」は血縁共同体の外にいる人々であるが、日本人にとっての「外人」はイエ的非血縁共同体の外にいる人々である。他社社員の他に、正社員に対する非正規雇用の人々であったり、女性であったり、外国人であったりする。人手不足になっても、高度人材の分野で移民を大々的に活用することは極めて困難である。

このような構造の下で、女性を高度の知識を必要とする職務に雇用してこなかったことから女性の生産性が低いことが、日本の一人当たり生産性の低さの重要な要因だと考えられる。アトキンソンによると、日本の海外との生産性ギャップの相当部分は、女性の賃金の低さで説明できる。日本における女性の労働参加率は上昇しているが、前述のように男性との賃金格差が他の先進国に比べて極めて大きい。賃金格差の背景には、高い生産性が需要とされる仕事への女性の参加が、海外に比べて極めて少ないことによる生産性格差がある（アトキンソン pp.146-148, p.296）。

4.2.3. ガバナンス・システムの不適合理化

グローバル化以前の日本企業は、現場力の強

さが経営力の弱さを補っていた。しかし、グローバル化により本社機能以外の機能の海外移転が進むとともに、日本企業の本社力の弱さが露呈した（富山 pp.92-93）。1990年代以降、日本の生産性が相対的に他の先進国に対して落ち込んだ理由として、経営の問題が大きいと考えられる。経営に問題があるとすれば、それは経営者に対するガバナンスが十分に働いていなかったことを意味する。

前述のように、日本のイエ的組織風土においては外からのガバナンスが有効に働かないと、社内の共同体論理が優先して、資本の論理から見ると非効率な経営が行われる危険性が高い。例えば、日本企業の経営者は、グローバル競争に対応するための事業の整理統合が必要だということをよくわかっているが、共同体の論理からなかなかそれができないという（富山 pp.67-68）。

日本の銀行を中心としたコーポレートガバナンス機能は、高度成長時代には他の制度と補完的に働いて有効であったが、低成長時代に入ってその弱点を露にした。オイルショック、バブル経済を経て銀行の影響力が低下するとともに、そのガバナンス機能の有効性が低下している。オイルショック以後、企業は銀行融資への依存を避けるようになり、特に1980年代後半のバブル経済期には、製造業の大企業を中心にエクイティ・ファイナンスが活発化して、銀行によるガバナンスの効力が弱まった（青木・奥野 pp. 220-233）。しかし、証券市場の未成熟から証券市場を通じたガバナンスが十分に働かず、ガバナンスの空洞化が生じた。このような環境下で共同体の論理が強く表れるようになった。

日本の労働市場の流動性が経営層も含めて低いことも、企業経営者に対するガバナンスを弱めていると考えられる。流動性があれば転職するオプションが豊富なので、経営に不満を抱く

優秀な社員がトップを咎めたり、他の企業に転職したりすることによって経営者をけん制することができるが、非流動的な労働市場においてはこのようなオプションが限られ、経営者に対するけん制が働かない。共同体の論理があるところへ、労働市場の流動性もなければ、内部通報制度などができたとしても、なかなか機能しない。オリンパスの飛ばし事件の発覚も、イエ的社会の外にあり、日本の労働市場の制約をあまり受けない外国人社長によるものであった。また、企業内組合の制度も、組合によるガバナンス機能を弱めている。

イエの共同体の側面を強く持つ日本企業のガバナンスは、企業倫理に大きく依存してきた。山本は、経済危機は恐るべき問題ではないが、恐れるとすればその伝統を失うことであると言う（山本）。日本企業の停滞の過程で、この問題が現実化したと言える。

ローカル経済圏の大半を占める非上場の中小企業には株式市場による規律を基本とするコーポレートガバナンスは当てはまらない。前述のように、このような中小企業に対しては、地方金融機関によるガバナンスが有効であるが、これがうまく機能していないという。

少子高齢化によるローカル経済圏の市場の縮小や生産性向上のために中小企業の集約化が必須であるが、個人保証や信用保証協会の債務保証の問題のために、企業の退出が進まずに本来退出すべき生産性の低い企業が存続してしまうという問題点を抱えている。このため欧米に比べて倒産処理に持ち込みにくいので、地方金融機関によるガバナンスが働きにくくなっている（富山 p.223）。

4.2.4. 関係依存型政府の限界

日本における政府と企業の長期的関係の下で事後的なルール変更の可能性があることは、高度成長時代には望ましい面もあったが、新しい

環境の下で企業の革新的な行動が必要とされる時には、不確実性が高いので企業が思い切った行動を取れないという問題がある。現在の環境下では、企業のリスク投資やイノベーション活動を制約している可能性がある（青木・奥野 p.266）。

グローバル化後は資本が国境を超越して動くので、グローバル経済圏で国が資本を求めて競争する。その中で国が成功する最大のポイントは、国内に世界水準の立地競争力と競争のルールを整えることにある（富山 p.74）。また、グローバル経済圏とローカル経済圏の両方の経済圏で企業の効率経営と産業構造の転換を促すために、非効率な企業の退出を進める必要がある。しかし、日本の関係依存型政府は、我が国の産業や中小企業を保護することに熱心で、企業の退出はむしろ抑制する一方で、内外の企業に等しく望ましい立地環境を整えることにはあまり熱心ではない。

特に、関係依存型政府による既存業界・企業の擁護が非効率な企業の存続を許していることが、競争力のある企業の成長を制約し、産業構造の転換を難しくしており、大きな問題となっている。藻谷は、旧態依然の低価格大量生産依存の企業に限って、自ら創意工夫することを怠って政府の助けを期待する傾向があると指摘する（藻谷等 p.273）。

中小企業政策に関しても、イエ的社會観の下で中小企業を弱者とみる保護政策が非効率な中小企業を存続させることで、競争力のある中小企業の発展余地を狭めており、中小企業全体、ひいては日本全体の生産性・所得の向上を阻んでいる。労働監督や安全監督の基準も中小企業に対して寛容な傾向があり、低いクオリティの企業の退出を抑制してきた（富山 p.193）。

ローカル経済圏の主要な産業であるサービス産業には、地域交通機関、医療、介護、保育など公共的なものが多く、そのために強く規制さ

れている。しかし、本来事業者のオペレーションに規制をかける「行為規制」が望ましいのに、現状は事業者の参入・存続資格に基づく「主体規制」となっている。このために、新規参入が抑制され、退出圧力が働かず、非効率な事業体の淘汰が進まず、全体としての生産性が低い状態に置かれている（富山 pp.199-200）。

このような保護政策は、生産性の向上と産業構造転換のために必要とする退出を抑制するだけでなく、資本主義の活性化に必須の企業家精神を弱体化させている。このような関係依存型政府の下でも、高度成長期の経営者の自立心はかなり強く、政府の過剰な規制に強く反対した歴史もあった。また、バブル期には一連の行政改革によって政府のコントロール力は失われていた。しかし、1997年以降の経済不振の長期化の下で、経済界は政府に経済対策の強化を求めるようになって、政府依存体質を強めた。その結果、自立心が弱くなったという（田中 p.78, pp.83-84）。

生産性向上のためのラディカルイノベーションを起こすには、民間に任せるだけではなくて国の研究への参加が必要だが、日本の研究への国家の支援は他国に比べて極めて弱い。欧米諸国では研究開発投資の公的機関と民間企業の割合はほぼ2対1であるのに、日本の場合はほぼ1対2で、圧倒的に民間依存度が高い（富山 pp.115-117）。関係依存型政府の特徴が表れている。

明治以降の中央集権化により、地方の自立能力が低下したことも、グローバル経済圏の中央集中と、ローカル経済圏の発達不足を招いていると考えられる。後述の北欧諸国の地域経済振興努力の強さと対照的である。

4.2.5. 制度補完性の逆回転

これまでの日本企業をめぐる諸制度は、高度制度成長時代には補完的に働いて、日本企業、

ひいては日本経済の高度成長を支えた。しかし、これまで見てきたように90年代以降のグローバル化・IT革新の進展の下で、これら諸制度がかえってマイナスに作用するようになった。しかも、これら制度が補完性を持っているために新しい環境にフィットするための改革がなかなか進まないという悪循環に陥っている。

本来の構造改革は、トータルシステムとしての経済、さらには政治・社会を含んだ総体的改革でなければならない。従って、制度補完性の問題に留意した改革が必要だが、日本が繰り返した改革は、主に旧来の産業構造のもとでコストを削減するための部分的な取り組みに止まってきた（神野 p.92）。

4.2.6. 企業家精神と教育の問題

企業の成長・発展による経済発展をもたらすには、不確実な環境においてリスクを取って創意工夫を行って果実を得ようと挑戦する「企業家精神」が社会に存在することが必要である。アトキンソンは、「失われた20年」は、「国を挙げて生産性改善へと踏み切るのだという気概」を失っていたのだと指摘している（アトキンソン p.187）。田中は、バブル発生・崩壊から現在に至るまでの間に企業家精神が失われたことが経済の長期停滞の原因だとする。そして、これが失われたのは知的怠慢、すなわち教育の問題だとする（田中 p.92）。

田中は、複雑な環境変化に対応していくためには「構想力」が必要だという。「構想力が豊かであればあるほど問題解決の空間は広がり、『構想外』の事態は減少していく」からである。そして、構想力は実務的教育だけでなくリベラルアーツ的教育と社会に出てからのためまぬ自己研鑽から磨かれるとする。日本の教育制度に企業家精神衰退の原因を見ている（田中 pp.95-96）。また5. の北欧の例に見られるように、産業構造の転換に対応していくためには、生涯

にわたっての再教育制度が必要であるが、日本における取り組みは弱い。

4.3. グローバル資本主義の導入とその限界

バブル崩壊後の日本経済の停滞に対して、90年代にはグローバル化・IT革新を牽引した米国をモデルとして市場メカニズム重視の様々な改革が試みられてきた。企業経営におけるROE経営、米国型ガバナンス制度の導入などはその一環である。そのクライマックスが2001年に発足した小泉政権で行われた各種の構造改革であった。

しかし、そのような構造改革はなかなか進展せず、実現した改革の効果も十分ではなかったし、社会的、ひいては生物界的連帯を軽視するグローバル資本主義モデルの弊害も現れた。90年代以降のグローバル資本主義に適応するための様々な改革が試みられたのにもかかわらず、2000年代半ば以降、経済成長率は回復してきたものの低水準にとどまり、他の先進国との生産性の差が開き、格差問題も深刻化した（翁等 p.1, p.62）。

この背景には、前述のような日本型資本主義の補完的諸制度が環境変化の下で機能を低下させ、また、制度改革を制約したことが大きいと考えられる。制度補完性が高いので、主に米国を中心とした制度を導入しようとしても既存の諸制度と必ずしも補完的に働かないので機能しない可能性がある。また、既存の補完的制度的下でのプレイヤーが新しいプレイヤーに対して排除的な行動を取る可能性も高い。

例えば、1990年代に米英型の構造改革を手本に雇用流動化の必要性が主張されてきたが、正社員の流動性にはメスが入れられず、実施されたのは派遣規制の緩和に偏ってしまった。その結果、非正規雇用の割合が増加して労働市場の二重構造化という問題が深刻化し、格差問題を発生させている（翁等 p.62）。また、多くの

企業において成果主義による従業員評価が取り入れられたが、十分に機能していない。成果主義による評価は、欧米のように仕事の内容がはっきりと記述されているところでは機能するが、イエの共同体組織における秩序は従業員の自己規制と倫理に依存するところが多く、評価主義になじまない（山本）。

明治政府は諸外国の制度から選択的に日本に導入し、日本の風土に合わせて改良を重ねたが、近年の日本政府・民間機関は、米国モデル一辺倒の導入を図る傾向が顕著であり、社会の土壌、制度補完性への配慮に欠けた（田中 p.82）。

さらに、グローバル資本主義自体に大きな問題があることが明らかになってきており、グローバル資本主義自体が大きく揺らいでいる。以下のような問題を発生させている。

第1に、個人の利己的な欲求の自由放任に傾いたグローバル資本主義は、LTCM、リーマンショックなどバブルの発生・崩壊を繰り返してきたし、今後も繰り返す可能性が高い。日本としては、この悪影響をできるだけ遮断し、それが起きた時の影響を最低限に抑えて、日本国内でそれが発生しないような対策を講じる必要がある。

第2に、特に先進国における格差の拡大の問題がある。グローバル化によって工業労働者の仕事が賃金の安い発展途上国に移転したことは、先進国における所得格差の拡大をもたらした。また、第二次大戦後から所得再分配を可能にしてきた所得税・法人税という直接税中心の租税制度が、グローバル化の進展による高税率国からの課税回避によって、機能しなくなったことも大きい（神野 p.76, p.160）。この結果、経済成長と国民の福祉とはあまり関係がない状態になっている。特に米国ではほぼ無関係となっている²⁾。

4.1.3. で見たように、グローバル化を牽引してきた米英は所得格差が、先進国の中でもとり

わけ大きいことに留意する必要がある。欧州諸国、とりわけ北欧諸国は格差がそれほどでもない。問題は、日本がむしろ米英に近い大きな格差を抱えてしまっていることである。

第3に、拡張志向の高いグローバル資本主義は、地球環境を始め、生態系の持続性を脅かしていることがある。グローバル資本主義が、中国、インド、インドネシアなど巨大人口を抱える地域に拡大することによって、問題が深刻化している。

第4に、周辺の前線地帯を拡大して中心である先進国、とりわけ覇権国の米国を潤すという構図が、中国、インド、旧ソ連圏へのグローバル化の到達でほぼ限界に達したことが挙げられる。技術格差によって中心・周辺の構図を維持するというオプションもあるが、中国を中心とする周辺新興諸国の急速な技術進歩によって欧米日諸国の技術・知識面での優位性が急速に縮小している。また、IT革新の一巡によって、技術進歩の停滞局面に入っている可能性もある。ただ、最近のAI、ロボット技術の進歩は新たな技術進歩サイクルを加速する可能性もあろう。

第5に、市場・ルール志向のグローバル資本主義を支えてきた圧倒的な欧米の軍事力、特に海軍力の優位性が揺らいでいることが挙げられる。法の支配が極めて弱い中国の軍事力の拡大やトランプ大統領の言辞に見られるような米国の海外への軍事的コミットメントの意思の低下によって米軍による安全保障への信頼性が揺らいでいる。とりわけアジアにおける中国の軍事的台頭とアメリカの退潮は、日本型資本主義の基盤を揺るがすことになる。

日本型資本主義の改革は、グローバル資本主義のメリットと同時にこのような問題点に対応したものでなければならない。そのためには、これまでのように先行モデルとしての米国一辺倒の学習、導入ではなくて、欧州大陸諸国や北

欧諸国のモデルも参考にしながら、日本の土壌、既存の制度補完性に配慮しながら選択的な導入を行っていく必要があろう。

5. 参考例としての北欧経済モデル

米国モデル一辺倒の導入からより世界に目を向けた選択的導入を行っていく上で、高福祉・高負担政策によって比較的平等な所得配分を維持しながら、近年比較的高い経済パフォーマンスを上げてきた北欧諸国のモデルを参考にする価値があるのではないと思われる（前出の図表1、2、3、4参照）。人口小国の北欧諸国のモデルをそのまま日本に適応できるわけではないが、問題解決へのプロセスは参考になるところが多いと考えられる。以下に、その主要な特徴を示す。

5.1. グローバル資本主義への適応優先

小国である北欧諸国はグローバル市場と連結しない限り活気ある経済と高度の生活水準は維持できない。北欧諸国は、現実主義の立場から、グローバル資本主義への適応を優先している。

グローバルな環境で産業・企業の競争力を保持するために、産業構造の転換を促進し、立地環境を強化する政策を強力に推進している。規制緩和や民営化などに取り組むことにより企業の競争を促進し、企業が経営の再構築と従業員教育によって、IT投資によるメリットを享受できるように工夫している。また、R&D支出、ITインフラ、教育、職業訓練など、歳出面でビジネスや競争力の基盤を強化している（翁等 pp.122-123）。生産性の向上と産業構造転換促進のため、低い企業所得税などによる外資導入を促進している。2001年時点で、スウェーデンの雇用の半分以上が外国資本の企業によっていた（翁等 pp.111-112）。グローバル資本主義への適応のための現実的対応として、企業の所得税、金融所得への課税は低く抑えている。企

業の所得税を低くする代わりに、移動性の低い個人からの付加価値税、住民税などで税収を確保している。

産業構造転換のためには新規産業の成長とともに衰退産業の退出が必要である。この点に関して、スウェーデンにおいては衰退産業や衰退企業などには財政支援しないという原則が貫かれている。一方では、リストラされた人に対する職業斡旋、職業訓練の場の提供を行って、高い連帯性を維持している（翁等 p.180）。換言すれば、社会的連帯の対象は日本のように組織に対して向けられるのではなくて人に向けられている。

5.2. 流動的労働市場と積極的労働政策

グローバル化・IT革新に対応する企業再編・産業構造転換を迅速に行うことを支えているのは、その労働市場の流動性である。この点で固定的な我が国の労働市場と根本的に異なる。一方で、この流動的な労働市場は、米国のような弱者切り捨てではなく高い連帯性を維持している。労働政策が失業者に対する手厚い失業保険などの社会保障重視と就労重視・成長産業への移動促進の積極的労働市場政策から構成されているからである。ドイツもEU統合後、北欧に学んで高コスト体質の是正に向けて各種構造改革に取り組み、成果をあげたと言われる。

北欧諸国においては、雇入れおよび解雇が容易である。北欧諸国においては、高い労働組合の組織率を背景とした伝統的に協調的な労使関係が存在し、労働組合が整理解雇を含む労働移動を受け入れてきた。組合の影響力が強いことで、労働者と経営者との間で均衡的な労働ルールが形成されている（翁等 pp.23-24）。その中には、マクロレベルでの賃金決定機能が存在していることがある。近年の我が国のような労働分配率の大幅な低下によるマクロ経済的、倫理的悪影響が防がれている。

また、北欧諸国の労働政策の大きな特徴として、就業訓練に力を入れていることがあり、失業率の改善とともに業界をまたいだ労働移動を促進している。個人の自立・成長を尊重する文化の下で、スウェーデンにおいては、社会保障制度の受益者に対して必要な職業訓練や人材投資によって労働市場に戻そうという考え方が存在する（翁等 p.23）。そして、企業が離職者の再就職に対しての責任を分担している。スウェーデンにおいては、企業が TRR と呼ばれる民間機関の再就職支援非営利組織を運営している（翁等 p.28）。

そして、同一労働同一賃金が貫かれていることも、我が国と異なる。スウェーデンには、前出の図表4に見るように、北欧諸国の企業規模、正社員・非正規社員、男女の賃金格差は先進国の中でも最も小さい。同一労働同一賃金に基づいて企業・産業間の賃金格差を小さくする「連帯的賃金政策」により、低生産性部門の利益を圧縮する一方で高生産性部門に余剰利益を発生させて、産業構造の高度化を促進することを狙っている。その過程で低生産性部門において発生する失業は、職業訓練などの積極的労働市場政策によって高生産性部門へのシフトを促して吸収しようとしている（翁等 p.26）。

5.3. 人的資本・社会資本開発を重視

北欧諸国では、教育水準が高いことが、世界の産業の知識産業化が進む中で、高い生産性を実現するのに貢献している。北欧諸国がいずれも人的資本の蓄積に力を入れてきたことの結果である。GDP 公的教育費比率は国際的にも高く、我が国を大きく上回っている。大学が原則無料になっているほか、幼児教育、成人教育も充実している。

人的資本の形成は、国際競争力の強化以上に民主主義の充実という側面がある。教育の目標は、「自立した強い個人」の育成であり、これ

により、世界でも最も発達した住民自治を基礎とした民主主義の維持発展である。しかし、このような教育は国際競争力の強化にも寄与すると考えられる。子供の学力が世界一と言われるフィンランドが重要と考える学力とは、単なる知識や計算能力ではなく、基本的には「問題を発見し、それを解決する能力」である。集団で問題解決を行うためにコミュニケーション能力の醸成も重視されている（翁等 pp.127-128）。

また、社会資本の充実が社会的連帯を強化すると同時に、成人教育の充実を支えている。公的教育に加えて、自主的な学習サークルが大きな役割を果たしている。スウェーデンにおいては、社会的な連帯が重視され、それが産業振興に重要だと認識されているという。スウェーデン政府は、相互信頼、共同価値、連帯そして市民精神という社会資本が企業振興にとって決定的に重要だと強調している（神野 p.124）。同国では、19世紀末からデンマークに学んで労働組合が国民教育運動を推進し、その結果として現在でも成人の4人に1人から2人に1人が参加すると言われる学習サークルが存在するという。IT革新に反応してIT関連の学習サークルが急増し、職種転換を促進することを可能にしたと言われる（神野 pp.148-150）。

5.4. 強い社会的連帯・環境志向

北欧諸国は、社会的連帯・環境を軽視する米国型のグローバル資本主義の対極にある。強力な所得再分配政策等により、北欧諸国の所得平等度が先進国の中で最高レベルにあることは既に述べた。加えて、21世紀のグローバル資本主義の課題である環境問題への対応に関して、北欧諸国は先端的な動きを見せている。北欧諸国において、基本的にはCO₂の排出源となる化石燃料に課税二酸化炭素税などの環境税導入の動きが広がっている（翁等 p.131）。

5.5. 地方分権と地域経済の再生

北欧諸国の社会的連帯重視・現実重視の税・財政政策が、高い国民負担の下で高福祉・高生産性と健全財政を支えている。その背景に、地方分権的な財政・社会保障制度がある。北欧諸国においては、高福祉を支えるために国民負担率が極めて高い。各国の付加価値税率は23～25%の高水準に達している（翁等 p.58）。また、住民税も高い。国民がこのような高負担を受け入れているのは、社会的連帯を重視する価値観とともに、社会保障の実施とのための税の徴収が地方分権的で、受益と負担の関係の透明性が高いことがある（翁等 pp.120-121）。この点は、明治以降に中央集権化を推進した日本の行き方と大きく異なる。

6. 日本型資本主義改革へのポイント

これまでの分析から考えられる日本型資本主義改革へのポイントは以下のようなものになるう。

6.1. グローバル化・IT革新への適応の必要性

市場経済、私有財産制など資本主義の原則は、変わらぬメリットを持ち、他のシステムへの資本主義の優位性は続くと思われる。グローバル資本主義には大きな欠陥があるが、日本自体にそれに大きな修正を加える力はないし、グローバル経済から鎖国してグローバル資本主義を拒絶することもできない。それと折り合いをつけて適応していかざるを得ない。効率性などそのメリットをできるだけ享受し、そのデメリットをできるだけ小さくしていく必要がある。高度経済成長時代の日本は、世界第二の経済大国として、これまで見たような独自の日本型資本主義システムを築いてきた。しかし、今後に関しては、これまでの大国の論理を捨てて、小国の論理で、グローバル資本主義への適応をより進めていく必要があろう。具体的には、産業構造

転換を促進して、生産性の向上によりフォーカスする必要がある。

6.2. 生産性と連帯性へのフォーカス

日本経済がグローバル資本主義への適応を進めるとともに、その弊害をなるべく少なくするためには、一人当たり生産性と連帯性にフォーカスしていくことが重要であろう。効率性を重視するグローバル資本主義のメリットを享受するためには生産性の向上が不可欠であるし、そのデメリットの主要な点である連帯性の軽視を修正していく必要がある。

これまでの論点から、特にグローバル経済圏の企業に関しては、生産性の向上には以下の点が重要である。IT化を進め、仕事のやり方を工夫し、人的資源を充実させていく必要がある。そして、グローバル化、IT化などに適応するために、社会的連帯性に配慮しながら産業構造の転換を推進する必要がある。そのためには、労働市場の流動性を高める必要がある。北欧諸国のような積極的労働政策などのように、産業構造の転換による失業者の就業を促進するために、社会保障などにより金銭的就業インセンティブを高める一方で、職業訓練を充実する必要がある。

また、貿易・投資などの面で国際的に解放されているほど、生産性向上への改革がやりやすいと言われる。外圧の利用という面に加えて、海外との交流によって新しいやり方、考え方を否定せず受け入れるという土壌が形成されるからである（アトキンソン p.192）。内外の企業の立地を促進するために、北欧諸国に倣って規制緩和、先端企業のための産業クラスターの形成などを進めていく必要がある。他の形態の税収を確保したうえで、企業所得税を軽減していく必要もある。

日本のローカル経済圏企業は、グローバル化後の世界で重要で安定的な地位を占めている

が、その生産性がかなり低く、改善余地が大きい。この低生産性は日本の格差の大きさの大きな要因であるので、生産性向上は格差の緩和にもつながる。ローカル経済圏における生産性向上には、企業の整理統合の推進が鍵を握る。連帯性の向上のために個人への支援をしっかりと行いながら、非効率な企業の退出を促進するためのガバナンスの改善が必要である。加えて、規模の経済性よりはベストプラクティスの導入が有効である（富山 p.184, pp.187-188, p.219）。

しかし、米国型のグローバル資本主義には効率、イノベーションなど良い面も多いが、格差の拡大など連帯性の軽視、環境問題の深刻化など弊害も多い。アメリカと日本の国情は、世界でも最も両極端だとの指摘もある（富山 p.262）。原は、アメリカを中心として猛威を振るってきた金融資本主義・株主資本主義的な考え方を転換し、地域社会、環境、そして地球環境に貢献することに価値を置く「公益資本主義」を創造していかなければならないという（原 p.156）。

その点欧州には、効率面で米国に劣る国も多いが、日本に比べてより格差問題を解決しながら、はるかに高い生産性を実現している国も存在する。国のサイズ、格差の許容度などの点で、米国よりも日本に似ている面も多い。北欧諸国などは、日本に比べて国のサイズは小さいが、グローバル資本主義に適応して高い生産性を維持しながら、独自の行き方で高度の連帯性を実現している。日本型資本主義の生産性と連帯性の向上のための改革に当たっては、米国偏重を排して世界的視野でベストプラクティスを採用するべきである。

6.3. ガバナンス機能の改善

これまで見てきたように、日本企業は経営能力に大きな問題を抱えており、その背後にガバナンス機能が有効に働いていないことがある。

ガバナンス機能の改善に関しては、その弱さを克服するためにグローバル資本主義のメリットである資本効率の重視を取り入れることと、グローバル資本主義のデメリットである短期志向を是正していくことが必要だと考えられる。

イエの共同体の性格が強い日本企業においては、共同体維持の目的が優先され、機能的側面が従属するようになる危険性が大きい。これを克服するには、金融市場などを通じて外からのガバナンスを働かせる必要がある。

グローバル経済圏の企業に対しては、世界基準の証券市場を通じたガバナンスを適用すべきだとの意見が多い。資本効率を高めて中長期的な企業価値（時価総額）を上げるようなプレッシャーを強めて、事業と機能の整理統合を常態化すべきだとする。富山は、国際基準である厳格な「コーポレートガバナンス・コード」を導入することによって、日本企業特有の「ムラ社会の空気」のガバナンスを是正できると主張する。また、これに関連して、グローバル経済圏の企業は国際会計基準（IFRS）の導入を進めるべきだと主張する（富山 pp.102-105）。現実には、富山によると、グローバル経済圏の日本企業は、熾烈な競争圧力によって従来の閉鎖的な「ムラ社会型」の経営から社外取締役を導入するなどダイバーシティを持ったコーポレートガバナンスへの転換急速にそれを進めつつあるとする（富山 p.99）。

同時に、米国型の短期志向を是正するためのガバナンス改革も必要である。長期志向のガバナンスが強く働くような仕組みが考えられよう。原は、株主権を行使できるのは、5年以上株式を保有しているものだけにするという規定を作るべきではないかという（原 p.25）。

社会的連帯・環境対応を強化するために、資本の効率性の追求と同時に、持続性に配慮した経営が必要になる。企業の社会的責任（CSR）に関するガバナンスの強化が必要である。米国

型の狭義のガバナンスに比べて、より広義のガバナンスに配慮することが必要であろう。また、業績基準は、持続可能性の観点からは、本来は米国型の強欲資本主義の下で市場が要求するレベルよりは、より持続的なより低いレベルに設定すべきであろう。しかし、グローバルな資本市場とのある程度の整合性は必要であろう。

富山が言うように、ローカル経済圏の企業へのガバナンスのカギは、人手不足が深刻な現状においては、労働市場にある。密度の経済が効く非常に分散的なマーケットなので製品市場の規律が効かないし、低金利が続いて金融市場の規律も効かないからである。最低賃金の引き上げ、労働・安全基準の厳格化などで非効率な企業の退出を促進すべきだという（富山 pp.192-193）。地域金融機関によるガバナンスを容易にするために、倒産法の倒産申し立ての要件を緩和し、また企業再生をしやすくする仕組みの構築が必要である（富山 p.223）。

6.4. 労働市場の弾力化

日本の大企業によく見られる、終身雇用や年功序列などの非流動的な労働市場の存在は、高度成長時代には日本企業の競争力の源泉として作用したが、グローバル化・IT革新の環境下ではむしろマイナスに作用するようになった。従って、労働市場の流動化が大きな課題となる。これには、熾烈なグローバル競争の最前線で働く高度人材は、企業への競争圧力から世界的に共通化が進むので日本企業の人事体系も世界標準化が進んでおり、特に対策を取る必要もないという指摘もある（富山 p.197）。しかし、日本のイエ的な組織構造とこれまでの制度補完性があるので、それほど順調には進んでいないのではないと思われる。

特にグローバル経済圏の企業にとって、本社力の強化のために高度人材のダイバーシティが必要である。社外の人材、外国人、女性の登用

が重要である。大量の非熟練労働者の流入は我が国の社会を混乱させる危険性が高く望ましくないが、一方で、我が国の生産性向上、国際競争力の向上の観点からは、高度人材外国人の移住を進めることが望ましい。高度人材の移民は、社会的な問題が少なく積極的な活用が必要である。そして、移民の活用以上に、我が国の生産性と連帯の向上の観点からは、女性の高度人材としての活用が優先させるべきである。そのためには、同一労働同一賃金化が進められなければならない（アトキンソン p.153）。高度人材のダイバーシティにとって障害となる日本のイエ的共同体組織は一朝一夕には変化しないだろう。共同体に比較的受け入れやすい女性の参入を拡大し、その性格を徐々に緩めていくことが必要であろう。

構造的な人手不足に直面するローカル経済圏では、労働参加率の向上が必要であり、高齢者と女性の就業率を高める必要がある。正規雇用と非正規雇用の差別を少なくする柔軟な雇用システムの形成が望まれる。

6.5. 人的資本の充実

我が国資本主義システムの生産性、連帯性を高めるには、教育システムの抜本的な強化が必要になる。産業構造の変化に対応して仕事の内容を変えながら就業を確保していくためには、再教育システムの充実が必要になる。同時に合理的な政策形成を行っていく上で、民主主義教育が重要になる。現在の我が国のような低投票率では、民主的チェックは行き届かない。これらの点でも北欧諸国の政策が参考になる。

また、グローバル化・技術革新に対応して、専門教育に特化して教養教育を排するべきだという主張が高まっているが、これは短絡的だと思われる。むしろ、スピードの速いグローバルな環境に対応しながら連帯性に十分な配慮をしながら合理的な経営をしていくには、理系的な

合理性とリベラルアーツ的な知恵・教養の両面が必要である。田中は、大学のリベラルアーツ教育、大学院を含めた専門教育の両方を強化するとともに、企業・行政などの組織が専門知識を高めるために大学院の修士・博士課程で学び直すことにもっと寛容になるべきだろうとする(田中 p.103)。それ以前に、組織は大学院修了学生の採用をより拡大していくべきであろう。

6.6. 政府の関係依存性の除去

日本の関係依存型政府は、高度成長時代には日本型資本主義の制度補完性の一翼を担って、有用な役割を果たした。しかし、グローバル化・IT革新の進展とともにその有効性を失い、むしろ有害な面が強く表れるようになっていく。その改革が必要である。また、その関係依存性は、官僚機構及び日本企業のイエ的組織構造に起因しているところが大きいと考えられる。即ち、国益よりはイエの共同体である省庁の利益を守り、関連する共同体組織である業界・企業の利益を守る傾向である。また、弱者である個人を保護するよりも、衰退企業や中小企業を弱者として守る姿勢である。日本のイエの共同体社会は強固であり、相互扶助、団結など有用な役割を果たしている面があると思われ、それを破壊することはリスクが大きい。しかし、政策的には、それを個別に保護育成するよりは、中立的な姿勢を保つべきだと思われる。このような制度は、戦時体制移行に形成強化されたもので、必ずしも古くからの制度ではないので、その中和は可能であると考えられる。政策的な方向性に関して、以下の2点に留意すべきだと考える。

第1に、民族資本企業を支援するよりは、内外の企業にとっての立地環境の競争力を高めるための政策を推進すべきである。

グローバル経済圏で活動する企業は、その機能を比較優位のある地域に移動させて立地する

ので、日本企業を支援しても日本における雇用・所得に必ずしも結びつかない。むしろ日本のような高賃金国の政府に必要なのは、グローバル高度機能に特化した産業立地政策によって内外の企業の日本への立地を促進することである。そのためには、規制緩和が重要であり、戦略特区などが有効である。富山は、規制緩和はかなり進んでおり、残る分野は医療、電力などのエネルギーなどであるという(富山 p.84)。この点で、米国の離脱で目論見通りにはいかなかったが、TPPの締結は評価できる。社会的連帯の観点からは望ましいとは言えないが、現実的な観点から立地環境改善のために、北欧諸国が行っているように法人税の引き下げが必要であろう。もちろん、これを補うように他の税収増加を行って、財政健全化を実現し、同時に所得再分配政策を強化する必要がある。

生産性向上のために日本におけるイノベーション活動の立地環境の向上のために、日本の研究開発投資の民間依存を是正して、公的研究開発投資を大幅に引き上げる必要がある。そして、有力大学や研究機関の周辺に研究開発型産業クラスターの形成をサポートすべきである。全国的な産業発展と高度人材の雇用の増加につながるように、いくつかの中核拠点を全国に分散して形成していくべきだろう。

第2に、全体としての生産性を高め、また産業構造の転換を促進するために、非効率な企業の退出を促進する政策に転換するべきである。ローカル経済圏における生産性を高めるには、生産性の低い企業を淘汰して生産性の高い企業により集中していくことが不可欠である。しかし、現状の関係依存型政府はさまざまな中小企業保護政策や倒産企業の経営者に対する連帯保証制度などを通じて、非効率な企業を延命させている。山本は、企業がイエ的共同体的性格を持つ日本においては倒産によるガバナンスの必要性が高く、それを制約する政府による過保護

は極めて望ましくなくとする。同時に、倒産企業の従業員の生活の保障などの弱者保護は、直接的に個人に対して行うべきである。

6.7. 制度補完性への配慮

改革を進めていくためには、それに対する制約の中心的存在である制度補完性に対して十分な対処をしていくことが必要である。前述のように、我が国においても情報共有型企業内コーディネート・システム、年功序列、長期雇用慣行などの非流動的労働市場の存在など、強固な制度補完性が存在し、改革を制約している。また、官僚機構、旧来産業、労働組合などのさまざまな利益集団も改革に抵抗している。

これに対する対処の1つの方法として青木・奥野は、経済システムの中でもっとも影響力の大きな制度的仕組みを特定し、それを改革することから始めることがあると言う。それを突破口としてドミノ倒しのように、他の周辺的制度の改革が進む可能性があると言う（青木・奥野 pp.331-332）。小泉内閣による郵政民営化はこのような狙いを持ったものであろう。この面で現在、大きな突破口となり得るのは、労働市場改革やガバナンス改革であろう。

もう一つの方法としては、ひとつひとつは小さくても互いに関連性がないように見える改革プログラムを一斉に進めることによって、関連のある既存の制度が順次変化していった全体の目標が達成されるだろうという考え方（策略）である。例えば、1993年のEU（当時はEC）の市場統合は、300の自由化プログラム（立法）を一斉に遂行することによって行われた。さらに、対外的自由化による異文化との接触や外圧も改革を促進する力となろう。この面で期待されたTPPであったが、トランプ政権の登場によって縮小したのは残念であった。筆者は一転突破型よりも複数のプログラムを同時に遂行するのが良いと考える。例えば、企業組織再編は、

起業インセンティブの強化、労働市場の流動性の増大、職業訓練の拡大、外資導入の促進などが同時に連関して起こらないと進まない。

6.8. ローカル経済圏の強化

前述のように、グローバル化の進展によって、グローバル経済圏とローカル経済圏の分化が進み、日本の生産性の向上には重要な部分を構成するローカル経済圏の生産性の低さを是正することが大きな課題である。この生産性の問題を解決するために必要なガバナンス、政府の役割などについては、既に述べた。ここでは、市場経済を補完する地産地消型の循環経済の形成の必要性について触れる。

連帯性を高め、環境問題に対処するために、ローカル経済圏においてエネルギー、食糧、建材などにおける地産地消の地域循環型システムの形成が望ましい。藻谷氏のいう「里山資本主義」の発達である。エネルギーにおいては、バイオマス、地熱発電等の再生エネルギーの活用、建材においては、木材建築、集成材 CLT の振興などの例が紹介されている（藻谷等 pp.103-116）。これにより、遠距離輸送の無駄が除去されて、環境、マクロベースの生産性向上につながり得る。また、通勤時間、労働時間、保育所不足の問題解決につながり、少子高齢化に効果があると考えられる。高度成長時代の規格大量生産、中央集中で弱体化した地方分散型生産システムを強化する必要がある。

ローカル経済圏を発展させるためには、明治以降の中央集権体制を修正して、地方分権を拡大する必要がある。グローバル経済圏での生産性向上の経済効果が全国に波及するようにするためにも、全国に分散したいくつかの中核的産業クラスターの形成が必要である。また、社会保障体制を充実させるためにも、現場の状況に柔軟に対応でき、負担の納得感が出やすい分権型制度が必要になる。

6.9. 中国の台頭と米国の退潮への対応

前述のように、グローバル資本主義とその傘下にある日本型資本主義を守ってきたアメリカの圧倒的な経済力と軍事力が、中国の台頭とアメリカ自身の衰退によって、揺らいでいる。法治の伝統のない中国の台頭は、特にアジア市場における市場ルールの安定性を揺るがす可能性が強く、日本企業のアジア地域におけるビジネス環境を悪化させる可能性がある。一方で拡大する中国市場は、日本企業に大きな機会を提供している。このため、従来のように、日本政府、企業がアメリカに追随するだけでは市場機会と安全性を確保できない可能性が高い。従来のアメリカ一辺倒を修正して、アメリカの方に軸足を置きながらも、より中国に接近した独自の行動を取ることが必要になろう。

【注】

- 1) 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎 (1979) 『文明としてのイエ社会』中央公論社
- 2) マーティン・ウルフ「民主主義脅かす格差拡大」日本経済新聞朝刊2017年12月28日 (Financial Times 紙からの転載)

参考文献

- 青木正彦・奥野正寛等 (1996) 『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会
- デービッド・アトキンソン (2016) 『新・所得倍増論』東洋経済新報社
- 岩井克人 (2005) 『会社はだれのものか』平凡社
- 太田愛之 (1997) 『日本経済の二千年』勁草書房
- 翁百合、西沢和彦、山田久、湯元健治 (2012) 『北欧モデル 何が政策イノベーションを生み出すのか』日本経済新聞出版社
- 齋藤元章・井上智洋 (2017) 『人工知能は資本主義を終焉させるか』PHP 新書
- 神野直彦 (2002) 『人間回復の経済学』岩波新書
- 田中修 (2017) 『日本人と資本主義の精神』ちくま新書
- 富山和彦 (2014) 『なぜローカル経済から日本は甦るのか』PHP 新書
- 原文人 (2009) 『新しい資本主義』PHP 新書
- 古田茂美 (2005) 『4つのパラダイムで理解する中華文化圏進出の羅針盤』ユニオンプレス

- 水野和夫・大澤真幸 (2013) 『資本主義という謎』NHK 出版新書
- 藻谷浩介・NHK 広島取材班 (2013) 『里山資本主義』角川新書
- 米山信郎 (2017) 『知立国家 イスラエル』文春文庫
- 山本七平 (1979) 『日本資本主義の精神 なぜ、一生懸命働くのか』PHP 文庫
- フランス・ドゥ・ヴァール (2010) 『共感の時代へー動物行動学が教えてくれること』紀伊國屋書店
- Fukuyama, Francis. 2011. *The Origins of Political Order: From Prehuman Times to the French Revolution*. New York: Straus and Giroux.
- . 2014. *Political Order and Political Decay*. London: Profile Books.